

平成18年度内閣府本府政策評価実施計画

平成18年3月31日
内閣総理大臣決定

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」(平成13年法律第86号。以下「法」という。)第7条の規定に基づき、平成18年度内閣府本府政策評価実施計画を以下のとおり定める。

1 計画期間

平成18年度の1年間とする。

2 事後評価の対象とする政策及びその事後評価の方法

事後評価の対象とする政策は、以下のとおりとする。なお、政策評価の実施に当たっては、内閣府本府政策評価基本計画(平成17年4月1日内閣総理大臣決定。以下「基本計画」という。)で定めた実施体制の下で行うものとする。

- (1) 基本計画の対象とした政策のうち本実施計画の対象とする政策(法第7条第2項第1号に区分されるもの)及びその評価の方法は、別紙のとおりとする。
- (2) 政策決定後5年経過後時点でなお未着手の政策又は政策決定後10年経過後時点でなお未了の政策で、本実施計画の対象とする政策(法第7条第2項第2号に区分されるもの)は該当がない。
- (3) その他の政策で、本実施計画の対象とする政策(法第7条第2項第3号に区分されるもの)は該当がない。

3 その他

本計画期間の政策評価の実施に当たっては、2以外の政策についても、必要に応じ政策評価を実施することができるものとする。

政策分野：経済財政政策

政策名	報告書「世界経済の潮流」の作成・公表（海外の経済動向の分析）
評価方式	実績評価方式
担当部局	政策統括官（経済財政分析担当）付参事官(海外担当)
目的及び 本年度の 目標	<p><目的></p> <p>(1) 我が国経済動向に影響を与える海外経済動向の調査分析を行い、我が国経済動向の適切な把握に資する。</p> <p>(2) 併せて、我が国の経済財政政策運営上の重要な政策課題に関し、海外における過去の経験・現在の動向の調査分析を行い、もって我が国の適切な経済財政政策の形成に資する。</p> <p>(3) 分析結果を報告書として公表し、政策企画立案者、国民、企業、民間シンクタンク、学術団体、地方公共団体等の便宜に供し、海外経済に関する理解の普及を助けるとともに、我が国の経済財政政策論議への貢献を図る。</p> <p><達成目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府内外関係部局・有識者等への報告書配布状況について基準年次の水準を達成する（基準年次：17年度） ・ 政策企画立案者等への説明件数について基準年次の水準を達成する（基準年次：17年度） ・ 一般書店等における報告書販売部数について基準年次の水準を達成する（基準年次：17年度） ・ 報告書に基づく経済財政部局への情報提供。 ・ 報告書で取り上げたテーマが主要な会議等（経済財政諮問会議、月例経済報告に関する閣僚会議等）で取り上げられる。 ・ 報告書公表時の各種新聞の記事掲載。
指標	<p><測定指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府内外関係部局・有識者等への報告書配布状況 ・ 政策企画立案者等への説明件数 ・ 一般書店等における報告書販売部数 ・ 報告書に基づく経済財政部局への情報提供の有無 ・ 報告書で取り上げたテーマが主要な会議等（経済財政諮問会議、月例経済報告に関する閣僚会議等）に取り上げられたか否か ・ 各種新聞が記事として取り上げたか否か <p><参考指標></p> <p>ホームページへのアクセス件数（基準年次：過去3年度の平均）</p>

政策分野：男女共同参画社会の形成の促進

政策名	女性のチャレンジ支援への取組
評価方式	実績評価方式
担当部局	男女共同参画局推進課
目的及び 本年度の 目 標	<p><目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な分野において、女性が希望を持って未来にチャレンジできるよう、身近なチャレンジモデルを提示し、一人一人が具体的に自分に合ったチャレンジをイメージし、選択できるようにする。 ・ いつでも、どこでも、誰でもチャレンジしたいときに、女性がチャレンジできる環境が重要との考え方から、情報の一元化や関係機関のネットワーク化による、ワンストップ・サービス等を提供する環境を構築するための取組を行う。 ・ 人材育成の観点から、女性若年層に対するチャレンジ支援を推進する。また、地域の活性化のため、女性の活躍による地域づくりの好事例の普及を行う。 <p><達成目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ HP「チャレンジサイト」のチャレンジモデル掲載数(リンクを含む)を前年度より20%以上増やす。 ・ 女性のチャレンジ賞により、前年度と同じ8件のロールモデルを提示する。 ・ チャレンジ支援策のワンストップ・サービスを提供するために必要な知識、ノウハウの習得等を目的として開催する研修会の都道府県職員参加者数を前年度並みとする。 ・ 再チャレンジ支援のためのポータルサイト掲載コンテンツ数を100以上とする。 ・ チャレンジ・キャンペーン(女子高校生等の理工系分野への選択)を3地方公共団体以上で実施し、参加者数100名以上とする。 ・ 地域づくりに取り組む模様のドキュメンタリー・ビデオの作成箇所数を2地域以上とする。 ・ 各地域にアドバイザー等の専門家を2人以上派遣する。
指 標	<p><測定指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ HP「チャレンジサイト」のチャレンジモデル情報掲載数 ・ 女性のチャレンジ賞の表彰件数(ロールモデルの提示数) ・ 都道府県職員の研修会参加者数 ・ 再チャレンジ支援ポータルサイトコンテンツ数 ・ チャレンジ・キャンペーン委嘱地方公共団体数、参加者数 ・ 地域活性化ドキュメンタリー・ビデオの作成箇所数 ・ 各地域へのアドバイザー等専門家の派遣数 <p><参考指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ドキュメンタリー・ビデオ(DVD)の配布数 ・ ドキュメンタリー・ビデオを作成した地域への地域づくりに関する問合せ件数

政策分野：男女共同参画社会の形成の促進

政策名	国際交流・国際協力の促進
評価方式	実績評価方式
担当部局	男女共同参画局総務課
目的及び 本年度の 目標	<p><目的> 男女共同参画に関する国際交流・国際協力を通じ、女性の地位向上のための国際的規範や基準、取組の指針の国内への浸透を図るとともに、男女共同参画社会の形成に向けた国際取組を促進する。</p> <p><達成目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報収集を行い、我が国の取組の発信を行うため、男女共同参画社会の形成の促進に資する国際会議等に出席する。会議出席数は前年度並みを維持する。 ・ セミナー、シンポジウム形式で諸外国の男女共同参画の取組に関する情報提供の場を設け、前年度並みの参加者を得て実施する。 ・ 「国際交流を通じたトップ・マネージメントセミナー」のアンケート結果で回答者の過半数から肯定的評価を得る。 ・ 女子差別撤廃条約第6回実施状況報告書を作成し、平成18年中に報告書を国連へ提出する。 ・ 東アジア諸国の男女共同参画担当大臣を東京に招き(東アジア男女共同参画担当大臣会合)、男女共同参画関連課題について意見・情報交換を行う。
指標	<p><測定指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画社会の形成の促進に資する国際会議等の出席数 ・ セミナー、シンポジウム形式の情報提供の場の開催の有無 ・ セミナー、シンポジウムにおける参加者数 ・ 平成18年度新規事業「国際交流を通じたトップ・マネージメントセミナー」のアンケート結果 ・ 女子差別撤廃条約第6回実施状況報告書の作成及び提出状況 ・ 東アジア男女共同参画担当大臣会合の開催の有無 <p><参考指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画局ホームページに新たに掲載・更新した国際会議・国際交流・国際協力関連情報の件数 ・ 男女共同参画に関する情報・意見交換を目的とする海外からの来訪者件数
外部要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ セミナー開催地の人口、天候 ・ 他機関が主催する国際会議の開催時期（開催時期により、予定していた会議への出席が困難となる場合もある。）

政策分野：沖縄対策、沖縄の振興への取組

政策名	沖縄振興計画（沖縄の振興への取組）
評価方式	総合評価方式
担当部局	政策統括官(沖縄政策担当)付参事官（企画担当）
目的・目標	沖縄の特性を積極的に生かしつつ、自立的発展の基礎条件を整備し、豊かな地域社会を形成するとともに、我が国ひいてはアジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備を図り、平和で安らぎと活力のある沖縄県を実現する。

政策分野：沖縄対策、沖縄の振興への取組

政策名	亜熱帯特性研究推進事業（沖縄の特殊事情に伴う特別対策）
評価方式	実績評価方式
担当部局	沖縄振興局参事官室（特定事業担当）
目的及び本年度の目標	<p><目的> 沖縄県における亜熱帯特性を活用した科学技術研究（亜熱帯研究）を総合的に推進し、沖縄における亜熱帯研究の研究基盤の向上を図る。</p> <p><達成目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該研究に関する報告書を作成し、公表する。 ・ 調査研究会を開催する。
指標	<p><測定指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該研究に関する報告書を作成したか否か ・ 当該研究に関する報告書を公表したか否か ・ 調査研究会の開催の有無 <p><参考指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去に実施された調査研究報告書の学術論文、学術図書、講演、他の研究推進事業、プロジェクト等への活用状況 ・ 調査研究会の参加研究者数

政策分野：青少年健全育成

政策名	青少年健全育成に関する普及・啓発
評価方式	実績評価方式
担当部局	政策統括官（共生社会政策担当）付青少年育成第1担当参事官
目的及び本年度の目標	<p><目的> 次代を担う青少年の健やかな成長に資するため、事業の実施等を通じて青少年の健全育成、非行防止に向けた国民運動等の推進を図る。</p> <p><達成目標> 青少年育成関係者等の事業の参加者や関係市町村の担当者等の満足度を75%（4人のうち3人が肯定）以上とする。</p>
指標	<p><測定指標> 各種事業の参加者等に対する事業の有効性等についてのアンケート調査</p> <p><参考指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種事業の参加者数 ・報告書等の作成数 ・関係団体等による関連事業等の開催数 ・各種アンケート 等

政策分野：栄典行政の適切な遂行

政策名	栄典制度の適切な運用
評価方式	実績評価方式
担当部局	賞勳局総務課
目的及び本年度の目標	<p><目的> 平成15年秋の栄典制度の改革の趣旨にのっとり、国家・公共に対する功労、社会の各分野における優れた事績、行いを顕彰するための春秋叙勲、褒章等を通じて、栄典制度の適切な運用を図る。</p> <p>このため、春秋叙勲は、各界各層から幅広く候補者を発掘し、民間分野の受章者の増加に努めるとともに、民間分野のうち特に中堅企業、中小企業の功労者の発掘、女性功労者の発掘、一般推薦制度の適切な運用を図る。</p> <p><達成目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・発令総数 適切な審査を行うとともに、推薦要綱（平成15年閣議報告）等に定められた総数の発令に努める。 ア) 春秋叙勲 春秋の発令ごとに概ね4,000名 イ) 危険業務従事者叙勲 毎回の発令ごとに概ね3,600名 ウ) 春秋褒章 春秋の発令ごとに概ね 800名
指標	<p><測定指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・春秋叙勲の発令数 ・危険業務従事者叙勲の発令数 ・春秋褒章の発令数 <p><参考指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・春秋叙勲、褒章について取り上げた主要新聞社数、記事数 ・春秋叙勲の官民比率 ・民間分野のうち特に中堅企業、中小企業の功労者の受章者数 ・女性功労者の受章者数 ・一般推薦制度の都道府県への説明実施回数 ・一般推薦制度の広報を実施した都道府県数 ・一般推薦制度に係るホームページのアクセス数
外部要因	<ul style="list-style-type: none"> ・候補者の年齢、性別構成の変動等 ・候補者の国際的な貢献、活躍等に対する評価、受賞等（学術、スポーツ等）

政策分野：国民生活行政

政策名	国民生活白書の作成（国民生活に関する調査分析）
評価方式	実績評価方式
担当部局	国民生活局総務課調査室
目的及び本年度の目標	<p><目的> 国民生活実態や社会の変化について、人々の意識面も含めて多面的に調査分析することにより、国民生活の安定向上を図るための政策の企画立案に資する。</p> <p><達成目標> 若年の適職探し、育児等によるキャリア中断や職業生活の再設計、高齢者の人生の再設計などに着目し、個々人が多様な可能性に挑める社会（一度行った選択に過度に制約されずに「やり直し」や「針路変更」がしやすい社会）についての問題提起を目的として以下のような目標を設定する。 当該テーマを取り上げた国民生活白書の作成と公表。 同白書公表時に大手全国新聞で記事として取り上げられること。 同白書に関するHPのアクセス数を平成17年度並みとする。</p>
指標	<p><測定指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記テーマを扱った国民生活白書を作成し公表したか ・ 同白書公表時に大手全国新聞で記事として取り上げられたか ・ 同白書に関するHPのアクセス数 <p><参考指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ メディアにおける引用回数

政策分野：国民生活行政

政策名	市民活動の促進
評価方式	実績評価方式
担当部局	国民生活局市民活動促進課
目的及び本年度の目標	<p><目的> 特定非営利活動促進法の施行を通じて、市民活動の促進を図る。</p> <p><達成目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定非営利活動促進法に基づく認証・不認証を4ヶ月で行う。 ・ ホームページのNPOに関する情報について、追加・更新情報があれば速やかにHPを更新する。 ・ NPOホームページのアクセス数を17年度並みとする。
指標	<p><測定指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定非営利活動促進法に基づく申請件数と4ヶ月以内に決定した認証・不認証の件数 ・ NPOに関する追加・更新情報があった場合の当該HPの更新状況 ・ NPOホームページのアクセス数

政策分野：高齢社会対策

政策名	高齢社会対策大綱（高齢社会対策の総合的推進）
評価方式	総合評価方式
担当部局	政策統括官(共生社会政策担当)付少子・高齢化対策第2担当参事官
目的・目標	高齢社会対策を総合的に推進し、国民の一人一人が長生きして良かったと誇りを持って実感できる、心の通い合う連帯の精神に満ちた豊かで活力のある社会を確立することを目指す。

政策分野：障害者施策

政策名	障害者理解の普及・啓発
評価方式	実績評価方式
担当部局	政策統括官(共生社会政策担当)付障害者施策担当参事官
目的及び本年度の目標	<p><目的> 障害者基本法に基づく啓発広報活動を推進し、出来るだけ多くの国民に対して活動を行うことにより、障害や障害者に対する国民一人一人の関心と理解の向上を図る。</p> <p><達成目標> 「重点施策実施5か年計画」(平成14年12月24日障害者施策推進本部決定)に基づき、以下の目標とする。 「共生社会」の用語、考え方の周知度を、障害者基本計画の計画期間中(平成24年度まで)に成人国民の50%以上とする。</p>
指標	<p><測定指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「共生社会」の用語、考え方の周知度 (できれば世論調査等により) <p><参考指標等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体験作文・障害者週間ポスター募集のためのチラシの配布枚数 ・ 体験作文・障害者週間ポスターの応募数 ・ 障害者週間啓発ポスターの配布枚数 ・ 障害者週間行事への参加者数 ・ 地方公共団体、障害者団体等の障害者週間リンク行事開催数 ・ 体験作文・ポスター優秀作品集の配布部数 ・ 各種アンケート 等
外部要因	<p>地方公共団体や企業、民間団体等においても、「障害者週間」を中心に独自の事業を展開しているところであり、これらの活動による地域における障害者理解の促進が期待できる。</p>

政策分野：原子力安全対策

政策名	原子力安全対策
評価方式	実績評価方式
担当部局	原子力安全委員会事務局
目的及び本年度の目標	<p><目的></p> <p>(1)原子力の安全規制システムの高度化及び知的基盤の整備 原子力施設の安全確保や原子力災害対策等に必要な技術的知見・経験を獲得・蓄積する。</p> <p>(2)原子力施設の安全確保活動の充実・強化 我が国の安全規制体制の下で、安全確保に万全を期し、より実効性のある原子力防災体制を構築する。また、国民との双方向の意思疎通を通じて、原子力安全に関する国民との対話の促進を図る。</p> <p><達成目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在設置されている各専門部会等をそれぞれ開催し、安全規制等に的確に反映すべき知見の獲得に努める。(報告書の作成、委託調査の実施) ・ 平成18年度は少なくとも1件以上の安全基準・指針類の制改定作業を終了する。 ・ 規制調査を5件以上実施する。 ・ 原子力防災対応を確実なものとするために、原子力安全委員会が独自に実施している参集訓練、通報訓練等を合わせて5回以上実施する。 ・ 国及び地方公共団体が主催する原子力防災訓練へ参加する。 ・ 国民との直接対話の場として開催している原子力安全シンポジウム等を実施する。
指標	<p><測定指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全規制等に的確に反映すべき知見の獲得状況 ・ 安全基準・指針類の整備状況 ・ 規制調査の実施状況 ・ 原子力防災対応に係る各種訓練の参加・実施状況 ・ 国及び地方公共団体が主催する原子力防災訓練への参加状況 ・ 国民との直接対話の場の実施状況